

到達者と3年間無受診者に特定健診の無料クーポン券を配布し受診率向上を図ります。

いずれも、検診等の受診率を高め、病気の早期発見により、重症化を防ぐことが、結果的に医療費の抑制につながればとの思いによるものです。

② 防災対策の充実

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、県内で唯一「東南海・南海地震防災対策推進地域」に指定されている本町にも大きな衝撃を与えました。その中で、町内各地に広がった被災地支援の動きを大変心強く感じますとともに、改めて、家族や地域のつながりを育んでいくことの大切さや、さまざまな災害への備えを強化していくことの必要性を痛感いたしています。

火災発生時において初期活動のスピードアップのため、可搬式消防ポンプの積載を容易にする消防ポンプ積込用リフトを各消防機庫に配備し、また、災害時の通信手段を確保するため衛星携帯電話を各総合支所など6か所に整備するとともに、東和地区にある陸上競技場隣接地にヘリポートを整備して救急患者搬送や緊急物資の受け入れに備えます。

地域防災計画についても、東日本大震災の大規模災害を踏まえて、現在の地域防災計画の見直しを行い、住民の

みなさんへの周知を図ります。

また各地域の自主防災組織を、より実効性のあるものとするため、組織が行う防災訓練や防災資機材購入を助成し、活動を支援することとしております。

学校校舎等耐震化は、久賀中学校校舎改築事業、東和中学校校屋内運動場耐震化事業を継続し、新たに明新小学校屋内運動場改築事業、情島中学校校舎耐震化事業に取り組み、平成26年度末には、耐震化率100%を目指します。

③ 定住促進事業の推進

UIJターンなど町内移住希望者へ「住」や「職」の情報発信や、すでに移住をした方からのアドバイスを提供する場を設けるとともに、空き家、廃屋対策や、新たな産業おこしを支援するなど定住対策の拠点窓口として協議会を設立し、嘱託職員を配置します。

これらの政策の実現に向けまして私の持てる力を十分発揮し、合併効果や行財政改革の成果、再編交付金などを活用して、真面目に、誠実に、地道に、謙虚に、そして確実に前進してまいりたいと決意を新たにしているところで

議員各位と町民のみなさまの、いっそうのご理解とご支援を重ねてお願い申し上げます。

再編交付金で事業を実施しました

平成19年度から、在日米軍再編による住民生活の安全に及ぼす影響が増大する市町村に対し、公共施設の整備、住民生活の利便性向上や産業の振興に寄与する事業を対象に、国から再編交付金が交付されています。周防大島町には、平成23年度に1億3,169万2千円が交付され、次の事業を実施しました。

○防災に関する事業

- 防火水槽整備事業（40㎡級：2基） 1,400万円
- 避難所用投光機整備事業（9か所） 1,240万円
- 防災備蓄倉庫整備事業（9か所） 6,060万円
- 三蒲漁港陸閘整備事業（2か所） 1,000万円

○教育、スポーツおよび文化の振興に関する事業

- 橘地区グラウンド照明整備事業（4基） 1,900万円

○福祉の増進および医療の確保に関する事業

- 往診車等整備事業（6台） 1,569万2千円



▲ 患者輸送車など6台を整備しました。



安下庄小学校グラウンドに照明を整備しました。▶

◀ 三蒲漁港に陸閘を整備しました。

